

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月30日
【事業年度】	第77期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	リリカラ株式会社
【英訳名】	Lilycolor Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 俊之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号
【電話番号】	03(3366)7845(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 佐藤 伸男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月		平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高	(千円)	35,329,181	34,842,579	36,505,916	32,988,948	33,074,880
経常利益	(千円)	52,244	83,338	664,182	79,357	41,566
当期純利益(損失)	(千円)	68,914	53,054	421,807	126,954	327,389
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数	(株)	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100	12,662,100
純資産額	(千円)	5,830,958	5,887,912	6,376,414	6,391,105	6,100,011
総資産額	(千円)	19,895,303	20,069,672	20,507,121	19,406,537	18,158,493
1株当たり純資産額	(円)	474.01	478.71	518.51	519.74	496.11
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益(損失)金額	(円)	5.60	4.31	34.30	10.32	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	29.3	29.3	31.1	32.9	33.6
自己資本利益率	(%)	1.2	0.9	6.9	2.0	5.2
株価収益率	(倍)	25.71	31.32	6.15	11.92	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	55,748	23,444	1,074,424	1,819,939	756,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	95,154	229,534	41,211	553,428	1,778
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	299,025	50,433	330,730	521,164	387,911
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	4,342,292	4,598,815	5,383,721	3,596,046	3,966,367
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	463 (227)	459 (211)	460 (201)	467 (207)	468 (194)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第77期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。

6 配当性向は、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
昭和30年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
昭和43年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部（現スペースソリューション事業）を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
9月	首都圏における内装材商品の配送拠点として江東配送センターを開設。
昭和45年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
昭和46年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所（現札幌支店）を開設。
昭和47年3月	全国の支店等に対する内装材商品補給倉庫として戸田流通センターを開設。
昭和48年4月	商品開発部門として商品企画室（現マーケティング本部）を新設。
昭和49年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所（現九州支店）を開設。
昭和51年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所（現東北支店）を開設。
昭和51年8月	江東配送センターを廃止し、東京流通センターを開設。
昭和55年3月	中国地区の営業拠点として中国支店（現広島支店）を開設。
昭和58年4月	関西以西の支店等に対する内装材商品補給倉庫として東大阪流通センター（東大阪市）を開設。
昭和59年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
昭和60年4月	トータルインテリア企業としての地歩を固めるため、カーテンに引続き床材のうちカーペットを発売。
昭和62年2月	首都圏における配送業務及び東日本の支店等に対する内装材商品補給倉庫として首都圏流通センター（千葉県習志野市）を開設。
3月	戸田流通センターを廃止。
平成元年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
平成3年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成20年7月	首都圏流通センターを廃止。

（注） 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場されています。

3【事業の内容】

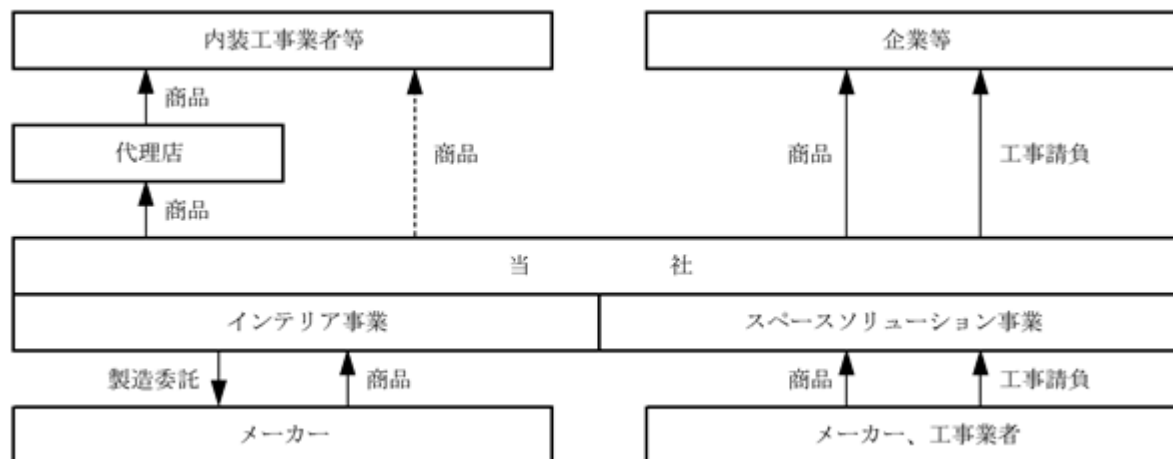
当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社
 独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売してありま
 す。

スペースソリューション事業は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を行っております。

なお、これらのセグメントは、「第5 経理の状況 1財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に記載のセグメン
 トの区分と同一であります。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少な為、破線で表示しております。

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
468 (194)	42.2	16.3	4,968,882

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリア事業	355 (188)
スペースソリューション事業	91 (4)
全社(共通)	22 (2)
合計	468 (194)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を()内に外書で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、雇用環境に改善が見られ、景気は穏やかな回復基調にあるといえますが、北朝鮮の動向や米国政権の政策等、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

インテリア業界におきましては、重要な指標である新設住宅着工戸数は、前年対比で不安定な状態で推移し、特に後半は連続して前年比減少しており、予断を許さない状況となっております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比0.3%増の33,074百万円、営業利益は前事業年度比24.9%減の104百万円、経常利益は前事業年度比47.6%減の41百万円となり、特別損失として、インテリア事業の一部使用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を398百万円計上したことから、当期純損失は327百万円（前事業年度は当期純利益126百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は5月にホテル、医療・福祉施設、オフィスや店舗、商業施設など、全てのコントラクト物件へ向けた不燃ビニル壁紙見本帳“ウィル”を発行した他、壁装材見本帳“V-ウォール”、“ライト”、カーテン見本帳“サーラ”、“ファブリックデコ”、床材見本帳“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比5.2%減の26,652百万円となり、セグメント利益は前事業年度比90.1%減の17百万円となりました。

スペースソリューション事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努め、売上高は前事業年度比31.5%増の6,422百万円となり、セグメント利益は86百万円（前事業年度はセグメント損失38百万円）となりました。

第1四半期会計期間より、報告セグメントとして追加しておりました「リノベーション事業」を「スペースソリューション事業」に統合しております。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して370百万円増加し、当事業年度末は3,966百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、756百万円となりました。これは主に売上債権の減少（1,255百万円）によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、1百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により使用した資金は、387百万円となりました。これは、主に長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の減少（438百万円）によるものであります。

2【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	19,513,209	4.7
スペースソリューション事業	1,301,921	20.0
合計	20,815,130	5.9

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
スペースソリューション事業	4,940,953	69.0

(注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
スペースソリューション事業	5,233,320	76.2	530,488	220.6

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	26,652,762	5.2
スペースソリューション事業	6,422,117	31.5
合計	33,074,880	0.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

(1) スペースソリューション事業の強化

- ・リノベーション案件獲得、実施のための建設スペシャリストの採用
- ・ホテルを中心とした改修案件の獲得
- ・オフィス環境分野における取引顧客数の拡大
- ・企業の移転需要や、「働き方改革」に伴うオフィスリニューアル需要の取り込み

(2) インテリア事業における基盤再構築

- ・住宅リフォーム、中古マンションリニューアル需要等、小口案件の獲得強化
- ・見本帳投資の強化

(3) インテリア事業における非住宅案件の取り込み強化

- ・壁紙・床材・化粧シート等の取扱い商品群強化によるソリューション営業の推進
- ・医療福祉関係市場の重点開拓
- ・ホテル関係市場におけるスペースソリューション事業とのシナジー効果の拡大

4【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績について

当社の業績は需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第76期 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)			第77期 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	16,611	16,377	32,988	16,311	16,763	33,074
売上総利益(百万円)	4,347	4,441	8,789	4,277	4,241	8,518
営業利益又は営業損失() (百万円)	63	75	138	70	174	104

(2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 災害等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害により影響を受ける場合があります。これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末比1,248百万円減の18,158百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比1,101百万円減の13,550百万円となりました。これは主に受取手形の減少(762百万円)、電子記録債権の減少(309百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比146百万円減の4,607百万円となりました。これは主に長期前払見本帳費の減少(118百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比956百万円減の12,058百万円となりました。流動負債は前事業年度末比734百万円減の10,619百万円となりました。これは主に買掛金の減少(208百万円)、1年内返済予定の長期借入金の減少(192百万円)、固定資産購入等支払手形の減少(182百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比222百万円減の1,438百万円となりました。これは主に長期借入金の減少(285百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比291百万円減の6,100百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少(327百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は33.6%となりました。

(3) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の詳細は「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの詳細は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中において重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

また、当事業年度において398,243千円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 損益計算書関係 3 減損損失」をご参照ください。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成29年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積 (㎡)	金額				
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) インテリア事業	全社管理 業務設備 営業用設備	14,401	-	-	-	11,263	5,731	31,397	192 [36]
札幌支店 (北海道札幌市西区)	インテリア事業	営業用設備	116,360	0	9,099	386,227	-	1,146	503,733	17 [8]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア事業	営業用設備	2,397	0	-	-	13,479	1,806	17,683	26 [17]
大阪支店 (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	13 [2]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア事業	営業用設備	1,087	511	-	-	3,542	6,138	11,279	26 [25]
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	営業用設備	9,969	-	-	-	3,316	4,122	17,408	20 [23]
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	41 [51]
東大阪流通センター (大阪府東大阪市)	インテリア事業	営業用設備	-	-	5,610	673,000	-	-	673,000	42 [28]
スペースソリューション事業 (東京都港区)	スペースソ リューション事 業	営業用設備	5,326	-	-	-	3,236	1,116	9,679	91 [4]
社宅等福利厚生施設 (神奈川県横須賀市 ほか119か所)	全社(共通)	その他の 設備	52,725	-	554 <439>	20,752	-	0	73,477	-
賃貸設備 (福岡県福岡市中央区 ほか6か所)	全社(共通)	その他の 設備	13,060 [13,060]	-	383 [383]	41,595 [41,595]	-	-	54,656 [54,656]	-
その他 (北海道札幌市 中央区)	全社(共通)	その他の 設備	-	-	184	4,990	-	-	4,990	-
合計			215,329 [13,060]	511	15,831 [383] <439>	1,126,564 [41,595]	34,838	20,062	1,397,305 [54,656]	468 [194]

(注) 1 従業員数の [] 書きは、平均臨時雇用者数であります。

2 土地の [] 書きは、賃借中のものを内数で表示しております。

3 建物及び構築物、及び土地の [] 書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「賃貸不動産」に計上しております。

4 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

5 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 （千円）	リース契約残高 （千円）
スペースソリューション事業 （東京都港区）	スペースソリューション事業	建物	43,880	87,760
東北支店 （宮城県仙台市宮城野区）	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	2,208	-
広島支店 （広島県廿日市市）	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	4,512	-
東京流通センター （東京都品川区）	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	19,440	-
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業	電子計算機25台	31,526	48,521
本社及び各支店並びに各流通 センター	全社（共通） インテリア事業 スペースソリューション事業	営業用車両180台	49,905	90,611

3【設備の新設、除却等の計画】

設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月28日(注)	-	12,662,100	-	3,335,500	255,067	2,362,793

(注) 資本準備金の額の減少は、平成25年3月28日開催の定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	21	62	19	1	1,619	1,730	-
所有株式数(単元)	-	579	995	422	648	1	9,947	12,592	70,100
所有株式数の割合(%)	-	4.60	7.90	3.35	5.15	0.01	78.99	100.00	-

- (注) 1 自己株式366,391株は、「個人その他」に366単元、「単元未満株式の状況」に391株を記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
平松 裕将	岡山県倉敷市	760	6.00
北村 宗生	愛知県名古屋市中川区	582	4.59
山田 俊子	東京都狛江市	530	4.18
山田 典子	東京都狛江市	504	3.98
山田 雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	457	3.61
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	307	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	198	1.56
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	225 LIBERTY STREET, NEW YORK, NEW YORK, U.S.A	198	1.56
計	-	5,884	46.47

- (注) 1 自己株式366千株(発行済株式総数に対する割合2.89%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨て、小数点第二位まで表示しております。
 3 平成29年4月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)が平成29年4月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	29	0.23
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	520	4.11

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 366,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,226,000	12,226	-
単元未満株式	普通株式 70,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,226	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が391株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	366,000	-	366,000	2.89
計	-	366,000	-	366,000	2.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,057	153
当期間における取得自己株式	102	15

- (注) 当期間における取得自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	366,391	-	366,493	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第72期事業年度において当期純損失を計上し、その欠損を填補することを目的として剰余金の振替を実施いたしました。第73期事業年度以降、前事業年度に至るまで、当期純利益を計上してはありましたが、配当を行うには十分な利益剰余金の確保には至らず、当事業年度において当期純損失を計上し、利益剰余金は減少しております。このような急激な経営環境の変化に対応できる財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	180	179	289	215	192
最低(円)	90	114	130	107	122

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月12日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	157	134	185	192	176	174
最低(円)	128	127	131	157	146	162

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 俊之	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年4月 当社入社 平成9年12月 経営企画部長 平成11年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 平成12年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 平成13年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 平成14年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成15年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成17年6月 代表取締役最高執行責任者 平成18年9月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,642
取締役 専務執行役員	社長補佐 総務本部担当 兼総務本部長	佐藤 伸男	昭和28年3月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成17年6月 執行役員総務本部長 平成18年11月 取締役執行役員総務本部長 平成21年1月 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 平成28年1月 取締役専務執行役員 社長補佐 総務本部担当兼総務本部長(現任)	同上	5
取締役 執行役員	リノベーション 営業 本部長	赤星 聡	昭和36年5月22日生	昭和61年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成26年10月 人事部 上席推進役 平成29年1月 当社入社 執行役員リノベーション営業本部長 平成30年3月 取締役執行役員リノベーション営業本部長(現任)	同上	-
取締役 執行役員	マーケティング 本部長	北村 和久	昭和42年12月21日生	平成3年4月 当社入社 平成26年5月 壁紙床材ビジネスユニット部長 平成27年1月 執行役員壁紙床材ビジネスユニット部長 平成30年3月 取締役執行役員マーケティング本部長(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		植岡 敬典	昭和34年3月7日生	平成12年11月 株式会社ストラテジーコンサルティング グパートナーズ設立、代表取締役社長 (現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院経営管理研究科非常 勤講師(現任) 平成26年3月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役		内海 勝彦	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 古河電気工業株式会社入社 平成15年6月 古河電気工業株式会社常務取締役兼執 行役員常務 平成17年6月 古河電池株式会社代表取締役社長 平成27年3月 当社取締役(現任) 平成27年3月 キヤノン電子株式会社取締役(現任)	同上	-
監査役	常勤	西村 治重	昭和23年3月11日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年1月 オフィス事業部業務部長 平成27年3月 常勤監査役(現任)	(注)4	24
監査役		岩崎 守康	昭和18年4月29日生	昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和55年8月 岩崎公認会計士事務所開設(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		岡田 清	昭和26年8月8日生	昭和59年10月 青山監査法人入所 平成3年3月 公認会計士登録 平成20年7月 新日本監査法人(現 新日本有限責任 監査法人)シニアパートナー 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成29年5月 大江戸温泉物語株式会社監査役(現 任) 平成29年6月 大江戸温泉物語グループ株式会社監査 役(現任)	同上	-
監査役		大胡 誠	昭和33年4月6日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和61年4月 柳田野村法律事務所(現 柳田国際法 律事務所)入所(現任) 平成25年6月 株式会社ジーテクト取締役(現任) 平成26年8月 筑波大学法科大学院非常勤講師(現 任) 平成27年3月 当社監査役(現任) 平成28年4月 丸善C H Iホールディングス株式会社 取締役(現任)	同上	-
計						1,671

- (注) 1 取締役 植岡敬典氏、内海勝彦氏の2名は、社外取締役であります。
 2 監査役 岩崎守康氏、岡田清氏、大胡誠氏の3名は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は平成30年3月29日就任後、1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。
 4 監査役の任期は平成27年3月27日就任後、4年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制（平成30年3月30日現在）

イ．企業統治の体制の概要

（取締役、取締役会）

当社は取締役6名による取締役会を原則月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役規程に則り、「企業価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定並びに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。なお、取締役6名のうち社外取締役2名を任用しており、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

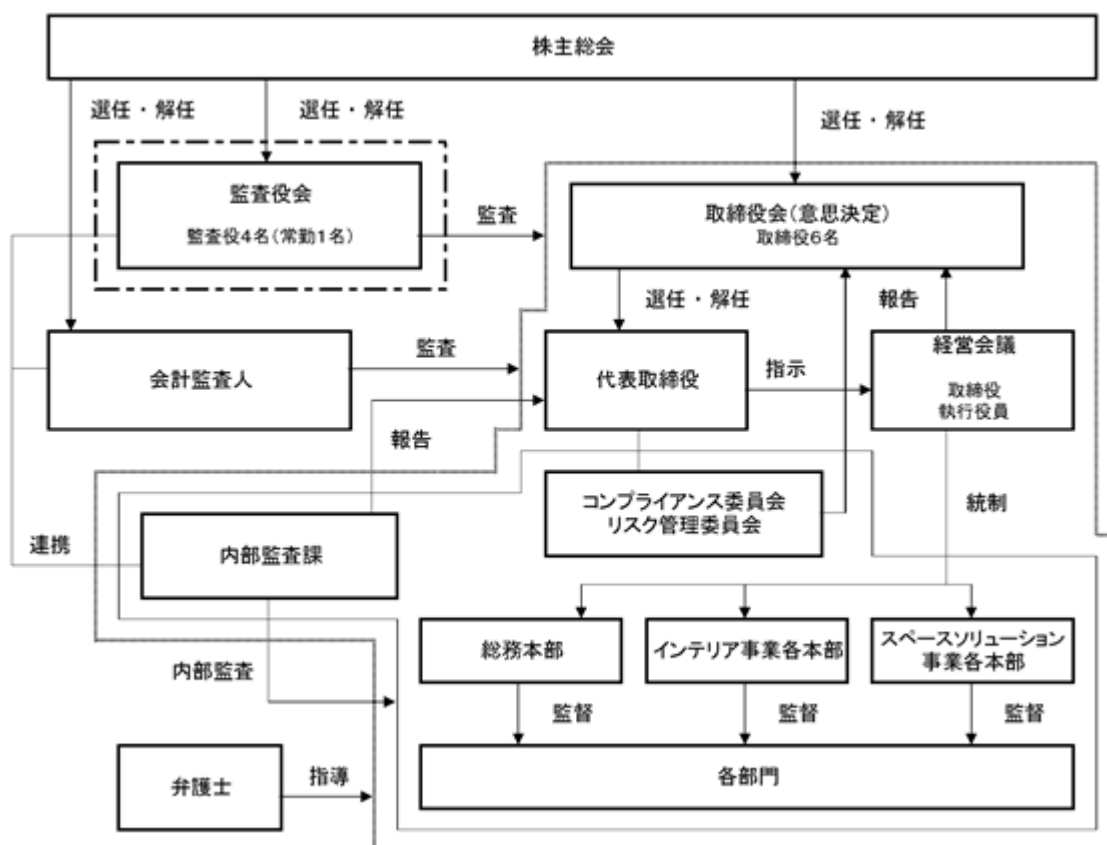
（執行役員）

平成15年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員5名は月1回の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

（経営会議）

常勤取締役及び執行役員並びに社長の指名した役職員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

当報告書の提出日現在における業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（3名が社外監査役）による監査を実施しております。

各監査役は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査課、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（6名、うち2名は社外取締役）の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役・従業員に対して教育等を行っております。

内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的にと取締役会及び監査役会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、内部監査課は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的にと取締役会、監査役会に報告しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外取締役である植岡敬典氏、内海勝彦氏、監査役である西村治重氏、社外監査役である岩崎守康氏、岡田清氏、大胡誠氏の6名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）又は監査役を当然に免責するものとする。

内部監査及び監査役監査（平成30年3月30日現在）

（内部監査の状況）

業務執行部門から独立した内部監査課（1名）を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しており、内部監査課監査の結果については、取締役会に報告しております。また、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

また、内部統制の整備及び運用状況について監査を実施し、必要な改善を行い、監査役監査等において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

（監査役、監査役会）

当社の監査役会は4名で構成され、常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、3名が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況を管理、監督するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役（平成30年3月30日現在）

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行なっております。

なお、社外取締役2名及び社外監査役2名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役の植岡敬典氏は、長年にわたりコンサルティング業務に携わってきた豊富な経験及び知見を活かした、当社経営に対する有益な意見や指摘を頂いており、社外取締役として職務を適切に遂行して頂いております。また、内海勝彦氏は経営者として長年にわたり活躍され、企業経営にかかる豊富な経験に基づく高い見識を活かした、当社経営に対する有益な意見や指摘を頂いており、社外取締役として職務を適切に遂行して頂いております。

社外取締役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取するとともに、必要に応じ監査役より報告を受けております。

社外監査役の岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しており、大胡誠氏は弁護士の資格を有しております。各氏は、それぞれ財務・会計・法務の専門的な見地からの監査により、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献して頂いております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

なお、社外監査役については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は向眞生氏及び阪田大門氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他13名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	31,998	31,998	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	16,680	16,680	-	-	-	5

(注) 当事業年度末の取締役は2名であり、平成29年6月に退任した取締役1名、12月に退任した取締役1名を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
30,208	3	使用人兼務役員の使用人部分の給与

ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において監査役会で決定しております。なお、平成2年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬月額は18,000千円以内(但し使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く。)と決議されております。また、平成12年3月30日開催の定時株主総会において、監査役の報酬月額は1,500千円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 326,275千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 （前事業年度）
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	43,592	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	55,367	36,697	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	26,252	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	15,095	23,670	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	16,149	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	13,482	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	5,200	10,119	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	9,588	長期的観点による取引関係の維持・強化
サトーホールディングス(株)	3,606	8,441	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	13,282	6,880	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	5,533	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	5,104	5,364	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カプコン	1,895	5,213	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	3,866	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	458	3,714	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752	3,145	長期的観点による取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	1,000	3,106	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	1,303	2,691	長期的観点による取引関係の維持・強化
リソルホールディングス(株)	4,295	1,430	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	1,257	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	1,085	長期的観点による取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	153	946	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	891	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	658	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	57	92	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	100	54	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	1,000	7	長期的観点による取引関係の維持・強化

みなし保有株式
 該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
丸紅(株)	61,214	49,956	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	47,579	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	15,729	37,499	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	25,601	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	25,130	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	14,106	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	12,981	長期的観点による取引関係の維持・強化
サトーホールディングス(株)	3,606	12,350	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命ホールディングス(株)	5,200	12,084	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	5,308	8,743	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カプコン	2,146	7,673	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	2,815	7,422	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	7,238	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	458	3,952	長期的観点による取引関係の維持・強化
住友不動産(株)	1,000	3,703	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	3,670	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	752	3,363	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシル工業(株)	1,303	3,118	長期的観点による取引関係の維持・強化
リソルホールディングス(株)	463	2,064	長期的観点による取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	731	1,805	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	1,469	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	673	1,163	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	1,114	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	1,001	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	837	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	100	61	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	100	4	長期的観点による取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
38,000	8,203	38,000	3,700

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部監査強化に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部監査強化に係る助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査期間及び監査実施要領において合理的かつ妥当であるかを勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,596,046	3,966,367
受取手形	1,518,368,884	1,510,744,451
電子記録債権	6,577,923	1,6268,370
売掛金	4,483,670	4,299,975
商品	2,478,343	2,453,773
仕掛品	20,910	85,945
貯蔵品	492	526
前渡金	-	306,212
前払費用	118,446	119,367
前払見本帳費	550,962	110,801
繰延税金資産	140,124	78,994
未収入金	830,215	763,356
その他	25,343	24,204
貸倒引当金	7,080	1,546
流動資産合計	14,652,283	13,550,801
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,227,025	2,236,123
減価償却累計額	2,013,898	2,033,855
建物(純額)	258,127	202,268
構築物	78,402	78,402
減価償却累計額	78,402	78,402
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	138,196	138,251
減価償却累計額	138,196	138,251
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	44,556	43,629
減価償却累計額	41,465	43,117
車両運搬具(純額)	3,091	511
工具、器具及び備品	587,501	564,928
減価償却累計額	533,457	544,866
工具、器具及び備品(純額)	54,043	20,062
土地	2,108,969	2,108,969
リース資産	322,317	230,615
減価償却累計額	194,479	195,777
リース資産(純額)	127,837	34,838
有形固定資産合計	1,528,069	1,342,649
無形固定資産		
ソフトウェア	8,800	3,912
電話加入権	10,587	10,587
リース資産	94,846	23,599
無形固定資産合計	114,234	38,099

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 264,508	2 326,275
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	15,850	9,250
破産更生債権等	88,064	56,461
長期前払見本帳費	129,714	11,121
見本帳製作仮勘定	364,028	505,397
繰延税金資産	-	45,375
賃貸不動産	2 126,743	2 126,614
減価償却累計額	71,112	71,957
賃貸不動産(純額)	55,630	54,656
差入保証金	1,773,788	1,767,999
保険積立金	449,413	461,954
その他	38,569	39,989
貸倒引当金	72,543	56,463
投資その他の資産合計	3,111,949	3,226,942
固定資産合計	4,754,254	4,607,692
資産合計	19,406,537	18,158,493
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,709,087	1 1,608,543
買掛金	7,299,861	7,091,059
短期借入金	2 233,700	2 273,500
1年内償還予定の社債	185,000	195,000
1年内返済予定の長期借入金	2 572,960	2 380,860
リース債務	112,167	63,945
未払金	411,240	372,890
未払消費税等	123,390	171,331
未払費用	99,640	96,252
未払法人税等	99,070	67,948
前受金	36,425	140,587
預り金	34,055	34,941
前受収益	1,574	1,669
賞与引当金	148,700	93,437
独占禁止法関連引当金	77,000	-
固定資産購入等支払手形	210,183	27,564
流動負債合計	11,354,058	10,619,530
固定負債		
社債	337,500	497,500
長期借入金	2 743,910	2 458,050
リース債務	116,459	70,977
繰延税金負債	12,056	-
退職給付引当金	344,773	309,890
資産除去債務	62,691	63,868
その他	43,983	38,665
固定負債合計	1,661,373	1,438,951
負債合計	13,015,432	12,058,482

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,362,793	2,362,793
資本剰余金合計	2,362,793	2,362,793
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	670,731	343,342
利益剰余金合計	670,731	343,342
自己株式	60,275	60,429
株主資本合計	6,308,748	5,981,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,356	118,805
評価・換算差額等合計	82,356	118,805
純資産合計	6,391,105	6,100,011
負債純資産合計	19,406,537	18,158,493

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	32,988,948	33,074,880
売上原価		
商品期首たな卸高	2,363,633	2,478,343
当期商品仕入高	22,113,358	20,815,130
当期製品製造原価	2,604,712	4,066,603
合計	27,081,705	27,360,077
見本帳製作等振替高	1,403,484	1,350,353
商品期末たな卸高	2,478,343	2,453,773
売上原価合計	24,199,877	24,555,949
売上総利益	8,789,070	8,518,930
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,393,844	1,412,917
広告宣伝費	311,710	202,555
見本帳費	925,204	937,188
貸倒引当金繰入額	19,251	20,494
役員報酬	63,742	52,878
給料及び手当	2,237,048	2,209,139
賞与	149,724	147,481
賞与引当金繰入額	138,656	85,205
退職給付費用	185,508	181,964
福利厚生費	434,773	435,975
業務委託費	381,550	377,541
減価償却費	113,172	101,034
ソフトウェア償却費	70,149	57,193
リース料	123,595	117,900
地代家賃	941,569	939,798
その他	1,160,576	1,176,195
販売費及び一般管理費合計	8,650,077	8,414,477
営業利益	138,992	104,453
営業外収益		
受取利息	1,743	1,468
受取配当金	8,641	8,581
不動産賃貸料	21,993	22,140
受取保険金	7,480	602
受取保険配当金	8,580	9,962
雑収入	10,243	8,516
営業外収益合計	58,683	51,272
営業外費用		
支払利息	27,534	17,168
社債利息	5,322	5,383
手形売却損	36,062	33,967
電子記録債権売却損	16,391	21,316
売上割引	6,675	6,439
不動産賃貸費用	21,329	21,694
雑損失	5,001	8,191
営業外費用合計	118,318	114,159
経常利益	79,357	41,566

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 5,859	-
投資有価証券売却益	156,998	-
差入保証金返還益	-	19,000
独占禁止法関連引当金戻入額	-	55,890
損害賠償引当金戻入額	15,000	-
特別利益合計	177,857	74,890
特別損失		
減損損失	-	3 398,243
特別損失合計	-	398,243
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	257,215	281,787
法人税、住民税及び事業税	119,369	57,990
法人税等調整額	10,891	12,388
法人税等合計	130,260	45,602
当期純利益又は当期純損失()	126,954	327,389

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,501	0.1	471	0.0
労務費		239,265	9.2	326,258	7.9
経費		2,353,278	90.7	3,804,908	92.1
当期総製造費用		2,595,045	100.0	4,131,638	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,576		20,910	
合計		2,625,622		4,152,548	
期末仕掛品たな卸高		20,910		85,945	
当期製品製造原価		2,604,712		4,066,603	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	2,348,954	3,797,614
その他	4,324	7,293

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	543,776	543,776	60,178	6,181,890
当期変動額							
当期純利益			-	126,954	126,954		126,954
自己株式の取得			-		-	96	96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	126,954	126,954	96	126,858
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	60,275	6,308,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	194,523	194,523	6,376,414
当期変動額			
当期純利益			126,954
自己株式の取得			96
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	112,167	112,167	112,167
当期変動額合計	112,167	112,167	14,690
当期末残高	82,356	82,356	6,391,105

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	670,731	670,731	60,275	6,308,748
当期変動額							
当期純損失（ ）			-	327,389	327,389		327,389
自己株式の取得			-		-	153	153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			-		-		-
当期変動額合計	-	-	-	327,389	327,389	153	327,542
当期末残高	3,335,500	2,362,793	2,362,793	343,342	343,342	60,429	5,981,206

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	82,356	82,356	6,391,105
当期変動額			
当期純損失（ ）			327,389
自己株式の取得			153
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	36,448	36,448	36,448
当期変動額合計	36,448	36,448	291,094
当期末残高	118,805	118,805	6,100,011

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	257,215	281,787
減価償却費	113,254	101,249
減損損失	-	398,243
ソフトウェア償却費	70,188	57,237
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,956	21,614
賞与引当金の増減額(は減少)	311	55,263
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,367	34,882
独占禁止法関連引当金の増減額(は減少)	-	77,000
損害賠償引当金の増減額(は減少)	60,000	-
受取利息及び受取配当金	10,443	10,049
支払利息	32,857	22,551
投資有価証券売却損益(は益)	156,998	-
賃貸不動産売却損益(は益)	5,859	-
差入保証金返還益	-	19,000
売上債権の増減額(は増加)	722,817	1,255,680
たな卸資産の増減額(は増加)	105,190	40,498
前渡金の増減額(は増加)	-	306,212
未収入金の増減額(は増加)	22,128	66,858
長期・前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(は増加)	140,631	162,347
破産更生債権等の増減額(は増加)	11,561	31,603
差入保証金の増減額(は増加)	402,394	2,415
仕入債務の増減額(は減少)	361,354	309,346
未払金の増減額(は減少)	98,192	38,484
未払消費税等の増減額(は減少)	8,737	47,940
前受金の増減額(は減少)	31,867	104,162
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	92,716	182,619
その他	4,322	14,815
小計	1,509,069	883,516
利息及び配当金の受取額	10,328	10,017
利息の支払額	33,050	22,110
法人税等の支払額	288,146	114,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,819,939	756,453
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,700	6,762
無形固定資産の取得による支出	3,005	2,060
投資有価証券の取得による支出	13,061	9,231
投資有価証券の売却による収入	223,580	-
貸付金の回収による収入	6,600	6,600
賃貸不動産の売却による収入	28,902	-
差入保証金の差入による支出	9,331	1,597
差入保証金の回収による収入	383,293	28,791
保険積立金の積立による支出	23,016	12,540
その他	832	1,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	553,428	1,778

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	740,000	650,000
短期借入金の返済による支出	886,500	610,200
長期借入れによる収入	560,000	100,000
長期借入金の返済による支出	751,580	577,960
社債の発行による収入	197,182	394,165
社債の償還による支出	255,000	230,000
リース債務の返済による支出	125,170	113,764
自己株式の取得による支出	96	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,164	387,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,787,675	370,320
現金及び現金同等物の期首残高	5,383,721	3,596,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,596,046	1 3,966,367

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(イ) 壁装材等内装材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(ロ) 事務用品等

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～47年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払見本帳費

「商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

- 5 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- (ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
- なお、上記のほか、平成15年3月31日に適格退職年金制度を廃止したことに伴い、廃止時における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。
- 6 収益及び費用の計上基準
- 請負工事に係る収益及び費用の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- 7 商品見本帳の会計処理
- 製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳に係る製作費用の処理は、次のとおりであります。
- (イ) 定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。
- なお、そのうち1年内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。
- (ロ) 随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳に係る費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。
- 8 ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用していません。
- ヘッジ手段とヘッジ対象
- | | |
|-------|--------|
| ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金 |
- ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。
- ヘッジ有効性の評価方法
特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

- 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

- 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成29年12月30日及び31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	67,649千円	86,812千円
電子記録債権	- 千円	2,302千円
支払手形	16,547千円	19,346千円
受取手形割引高	71,968千円	- 千円

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	122,972千円	115,456千円
土地	554,073千円	554,073千円
賃貸不動産	22,366千円	21,991千円
計	699,412千円	691,520千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	171,200千円	220,500千円
1年内返済予定の長期借入金	291,090千円	220,860千円
長期借入金	563,910千円	343,050千円
計	1,026,200千円	784,410千円

上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券(前事業年度23,656千円、当事業年度28,463千円)を供しております。

- 3 当座借越契約
 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座借越契約の総額	220,000千円	390,000千円
借入実行残高	91,200千円	162,500千円
借入未実行残高	128,800千円	227,500千円

- 4 保証債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	従業員14名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は6,797千円であります。	従業員9名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は8,618千円であります。

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	435,785千円	815,986千円

6 電子記録債権割引高

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
	214,789千円	581,218千円

(損益計算書関係)

1 見本帳製作等振替高の内訳

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
商品見本帳製作のための振替高	264,533千円	257,368千円
販売費及び一般管理費への振替高		
広告宣伝費	138,950千円	92,985千円
計	403,484千円	350,353千円

2 固定資産売却益

	前事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)	当事業年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)
賃貸不動産	5,859千円	-千円
計	5,859千円	-千円

3 減損損失

前事業年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)
インテリア事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産、前払見本帳費、長期前払見本帳費、その他	関東地区	274,555
		関西地区	123,688

管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として資産グループを決定しております。

インテリア事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスとなるため、使用価値を零としております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	減損損失の金額(千円)
前払見本帳費	238,416
建物	39,470
工具、器具及び備品	15,482
リース資産(有形)	54,530
リース資産(無形)	18,287
長期前払見本帳費	27,853
その他	4,202
計	398,243

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	364,534	800	-	365,334
合計	364,534	800	-	365,334

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	365,334	1,057	-	366,391
合計	365,334	1,057	-	366,391

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	3,596,046千円	3,966,367千円
現金及び現金同等物	3,596,046千円	3,966,367千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
1年以内	43,880	43,880
1年超	87,760	43,880
合計	131,640	87,760

(注) 前事業年度において、未経過リース料131,640千円のうち3,656千円については既に支払済みであり、貸借対照表上の「前払費用」に計上しております。
 当事業年度において、未経過リース料87,760千円のうち3,656千円については既に支払済みであり、貸借対照表上の「前払費用」に計上しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金、また未収入金、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主、営業保証金は差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また未払金、固定資産購入等支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後5年6ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当該変動リスクについて一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 8ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、一部金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をするとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,596,046	3,596,046	-
(2) 受取手形	1,836,884	1,836,884	-
(3) 電子記録債権	577,923	577,923	-
(4) 売掛金	4,483,670	4,483,670	-
(5) 未収入金	830,215	830,215	-
(6) 投資有価証券	233,933	233,933	-
(7) 長期貸付金(1)	22,450	22,820	370
(8) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	88,064 72,543		
	15,520	15,520	-
(9) 差入保証金	980,480	925,676	54,803
資産計	12,577,124	12,522,690	54,433
(1) 支払手形	1,709,087	1,709,087	-
(2) 買掛金	7,299,861	7,299,861	-
(3) 短期借入金	233,700	233,700	-
(4) 未払金	411,240	411,240	-
(5) 未払消費税等	123,390	123,390	-
(6) 未払法人税等	99,070	99,070	-
(7) 預り金	34,055	34,055	-
(8) 固定資産購入等支払手形	210,183	210,183	-
(9) 社債(3)	522,500	524,182	1,682
(10) 長期借入金(4)	1,316,870	1,321,834	4,964
(11) リース債務(5)	228,627	229,311	684
負債計	12,188,587	12,195,918	7,331
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度（平成29年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,966,367	3,966,367	-
(2) 受取手形	1,074,451	1,074,451	-
(3) 電子記録債権	268,370	268,370	-
(4) 売掛金	4,299,975	4,299,975	-
(5) 未収入金	763,356	763,356	-
(6) 投資有価証券	295,699	295,699	-
(7) 長期貸付金(1)	15,850	16,045	195
(8) 破産更生債権等	56,461		
貸倒引当金(2)	56,461		
	-	-	-
(9) 差入保証金	973,470	928,898	44,571
資産計	11,657,541	11,613,165	44,375
(1) 支払手形	1,608,543	1,608,543	-
(2) 買掛金	7,091,059	7,091,059	-
(3) 短期借入金	273,500	273,500	-
(4) 未払金	372,890	372,890	-
(5) 未払消費税等	171,331	171,331	-
(6) 未払法人税等	67,948	67,948	-
(7) 預り金	34,941	34,941	-
(8) 固定資産購入等支払手形	27,564	27,564	-
(9) 社債(3)	692,500	691,779	720
(10) 長期借入金(4)	838,910	840,040	1,130
(11) リース債務(5)	134,922	133,990	932
負債計	11,314,111	11,313,589	521
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 投資有価証券
 株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。
- (7) 長期貸付金
 将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (8) 破産更生債権等
 担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。
- (9) 差入保証金
 ゴルフ会員権は、期末会員権相場によっております。差入入居保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づく利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 預り金、(8) 固定資産購入等支払手形
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 社債
 当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (10) 長期借入金
 元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (11) リース債務
 元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	30,575	30,575
出資金	4,925	4,925
差入保証金	793,308	794,529

これらにつきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額
 前事業年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,548,515	-	-	-
受取手形	1,836,884	-	-	-
電子記録債権	577,923	-	-	-
売掛金	4,483,670	-	-	-
未収入金	830,215	-	-	-
長期貸付金	6,600	15,850	-	-
差入保証金(2)	7,000	-	-	973,480
合計	11,290,809	15,850	-	973,480

- (1) 破産更生債権等(貸借対照表計上額88,064千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。
- (2) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額793,308千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,939,406	-	-	-
受取手形	1,074,451	-	-	-
電子記録債権	268,370	-	-	-
売掛金	4,299,975	-	-	-
未収入金	763,356	-	-	-
長期貸付金	6,600	9,250	-	-
差入保証金(2)	-	-	-	973,470
合計	10,352,160	9,250	-	973,470

- (1) 破産更生債権等(貸借対照表計上額56,461千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。
- (2) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額794,529千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注4) 社債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
185,000	105,000	172,500	40,000	20,000

当事業年度(平成29年12月31日)

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
195,000	262,500	130,000	85,000	20,000

(注5) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	233,700	-	-	-	-	-
長期借入金	572,960	360,860	235,710	103,340	44,000	-
リース債務	112,167	60,023	35,279	13,711	6,444	999

当事業年度(平成29年12月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	273,500	-	-	-	-	-
長期借入金	380,860	255,710	123,340	64,000	15,000	-
リース債務	63,945	39,257	17,746	10,537	3,097	337

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成28年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	230,827	122,401	108,425
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	230,827	122,401	108,425
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,106	3,314	208
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,106	3,314	208
合計		233,933	125,716	108,217

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,575千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成29年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,699	134,947	160,752
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	295,699	134,947	160,752
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		295,699	134,947	160,752

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額30,575千円)については、市場性がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 事業年度中に売却した其他有価証券

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
(1) 株式	223,580	156,998	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	223,580	156,998	-

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度（平成28年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	340,000	210,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度（平成29年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （千円）	うち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	210,000	90,000	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

また、平成28年1月より前払金制度を廃止し、退職一時金制度の導入を行っております。

退職一時金制度(すべて積立型制度であります。)では、役割等級と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。なお、当該退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付債務の期首残高	355,140	471,819
勤務費用	131,985	128,534
利息費用	-	394
数理計算上の差異の発生額	3,913	9,658
退職給付の支払額	19,219	48,822
退職給付債務の期末残高	471,819	561,585

(注) 前事業年度期首における退職給付引当金355,140千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
年金資産の期首残高	-	123,134
数理計算上の差異の発生額	0	12
事業主からの拠出額	126,997	129,994
退職給付の支払額	3,863	14,615
年金資産の期末残高	123,134	238,526

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	131,542	255,515
年金資産	123,134	238,526
	8,407	16,988
非積立型制度の退職給付債務	340,277	306,070
	348,685	323,058
未認識数理計算上の差異	3,912	13,167
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,773	309,890
退職給付引当金	344,773	309,890
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	344,773	309,890

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
勤務費用	131,985	128,534
利息費用	-	394
数理計算上の差異の費用処理額	-	391
確定給付制度に係る退職給付費用	131,985	129,320

(5) 年金資産に関する事項

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
現金及び預金	100.0%	100.0%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産はすべて、企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
割引率	0.3%	0.3%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度54,782千円、当事業年度53,994千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産(流動資産)		
商品評価損	80,408千円	87,481千円
賞与引当金	45,888	28,834
廃番品見切損	41,217	20,308
未払事業税	9,462	12,497
未払事業所税	9,583	9,541
独占禁止法関連引当金	23,762	-
その他	14,074	10,618
繰延税金資産小計	224,398	169,282
評価性引当額	84,273	90,287
繰延税金資産合計	140,124	78,994
繰延税金資産(固定資産)		
減損損失	178,502	296,719
退職給付引当金	143,407	167,994
差入保証金評価損	31,833	26,010
資産除去債務	19,196	19,556
貸倒引当金	22,212	17,289
投資有価証券評価損	7,856	7,856
その他	4,646	3,274
繰延税金資産小計	407,655	538,701
評価性引当額	391,445	449,302
繰延税金資産合計	16,210	89,398
繰延税金負債(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	25,861	41,947
その他	2,405	2,076
繰延税金負債合計	28,266	44,023
繰延税金資産の純額(は負債)	12,056	45,375

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	5.6
住民税均等割額	20.4	18.4
評価性引当額の増減	18.7	22.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.8	0.1
その他	1.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6	16.1

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第85号）及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」（平成28年法律第86号）が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に本社及び物流拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5年～50年と見積り、割引率は0.2%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	（自	平成28年1月1日	（自	平成29年1月1日
	至	平成28年12月31日）	至	平成29年12月31日）
期首残高		61,536千円		62,691千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		- 千円		- 千円
時の経過による調整額		1,154千円		1,177千円
資産除去債務の履行による減少額		- 千円		- 千円
期末残高		62,691千円		63,868千円

（持分法損益等）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びスペースソリューション事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、工事請負を中心とした「スペースソリューション事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「スペースソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

また、第1四半期会計期間より、報告セグメントとして追加しておりました「リノベーション事業」は、組織管理体制の見直しにより、第3四半期会計期間より「スペースソリューション事業」に統合しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表計上額 (注)2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,103,584	4,885,363	32,988,948	-	32,988,948
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,103,584	4,885,363	32,988,948	-	32,988,948
セグメント利益(損失)	177,151	38,158	138,992	-	138,992
セグメント資産	16,355,441	1,449,748	17,805,189	1,601,347	19,406,537
その他の項目					
減価償却費(注)3	169,032	14,409	183,442	-	183,442
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	58,455	435	58,890	7,287	66,178

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度（自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	スペース ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,652,762	6,422,117	33,074,880	-	33,074,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,275	-	18,275	18,275	-
計	26,671,038	6,422,117	33,093,155	18,275	33,074,880
セグメント利益	17,480	86,972	104,453	-	104,453
セグメント資産	14,263,250	2,168,407	16,431,657	1,726,836	18,158,493
その他の項目					
減価償却費(注) 3	146,518	11,968	158,486	-	158,486
減損損失	398,243	-	398,243	-	398,243
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	28,169	-	28,169	848	29,017

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 18,275千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 9.7	商品の仕入・販売	商品の仕入	725,019	買掛金	956,986

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。
 3 平成28年2月12日付けで、豊田通商株式会社との資本・業務提携を解消しております。
 それに伴い、平成28年3月2日付けで同社は、保有している当社株式のうち一部を市場にて売却しており、これにより、同社はその他の関係会社に該当しないこととなりました。
 また、平成28年5月19日付けで、豊田通商株式会社が保有している当社株式のうち一部を市場にて売却しており、これにより、同社は主要株主ではなくなりました。その結果、同社は関連当事者には該当しないこととなりました。取引金額は関連当事者であった期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者から外れた時点での金額であります。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
 該当事項はありません。

2 役員及び個人主要株主等

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	山田俊之	当社代表取締役	被所有 直接 13.4	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,611	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	山田俊之	当社代表取締役	被所有 直接 13.4	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,611	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	519円74銭	496円11銭
1株当たり当期純利益(損失)金額	10円32銭	26円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益(損失)金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(千円)	126,954	327,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	126,954	327,389
普通株式の期中平均株式数(株)	12,297,271	12,296,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (注) 1	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,272,025	3,853	39,755 (39,470)	2,236,123	2,033,855	20,242	202,268
構築物	78,402	-	-	78,402	78,402	-	-
機械及び装置	138,196	660	604 (604)	138,251	138,251	55	-
車両運搬具	44,556	-	927 (927)	43,629	43,117	1,652	511
工具、器具及び備品	587,501	2,384	24,956 (15,482)	564,928	544,866	20,771	20,062
土地	1,084,969	-	-	1,084,969	-	-	1,084,969
リース資産	322,317	20,060	111,761 (54,530)	230,615	195,777	58,528	34,838
有形固定資産計	4,527,969	26,957	178,007 (111,016)	4,376,920	3,034,270	101,249	1,342,649
無形固定資産							
ソフトウェア	24,136	2,060	12,176 (2,669)	14,019	10,106	4,277	3,912
電話加入権	10,587	-	-	10,587	-	-	10,587
リース資産	287,423	-	118,078 (18,287)	169,344	145,745	52,959	23,599
無形固定資産計	322,147	2,060	130,255 (20,957)	193,951	155,852	57,237	38,099
投資その他の資産							
長期前払見本帳費 (注) 2、3、4	1,394,995	458,282	1,165,678 (228,095)	687,599	578,740	761,999	[97,737] 108,858
賃貸不動産							
建物	85,147	-	129	85,018	71,957	974	13,060
土地	41,595	-	-	41,595	-	-	41,595
賃貸不動産計	126,743	-	129	126,614	71,957	974	54,656
投資その他の資産計	1,521,738	458,282	1,165,807 (228,095)	814,213	650,698	762,974	[97,737] 163,515

(注) 1 当期減少額欄の()内の金額は、減損損失であります。

2 長期前払見本帳費の差引当期末残高の[]内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	332,620千円
	カーテン商品見本帳製作費用	92,512千円
	床材商品見本帳製作費用	33,149千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	493,262千円
	カーテン商品見本帳製作費用	383,599千円
	床材商品見本帳製作費用	60,720千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第8回無担保社債	平成24年8月31日	40,000	- (-)	0.51	無担保社債	平成29年 8月31日
第9回無担保社債	平成24年11月30日	40,000	- (-)	0.45	無担保社債	平成29年 11月30日
第10回無担保社債	平成26年3月25日	50,000	30,000 (20,000)	0.61	無担保社債	平成31年 3月25日
第11回無担保社債	平成26年3月25日	50,000	30,000 (20,000)	0.48	無担保社債	平成31年 3月25日
第12回無担保社債	平成27年3月31日	62,500	37,500 (25,000)	0.10	無担保社債	平成31年 3月29日
第13回無担保社債	平成27年3月31日	100,000	100,000	0.10	無担保社債	平成31年 3月29日
第14回無担保社債	平成28年6月10日	180,000	140,000 (40,000)	0.16	無担保社債	平成33年 6月10日
第15回無担保社債	平成29年3月31日	-	180,000 (40,000)	0.22	無担保社債	平成34年 3月31日
第16回無担保社債	平成29年3月31日	-	175,000 (50,000)	0.01	無担保社債	平成33年 3月31日
合計	-	522,500	692,500 (195,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
195,000	262,500	130,000	85,000	20,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	233,700	273,500	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	572,960	380,860	1.16	-
1年以内に返済予定のリース債務	112,167	63,945	1.79	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	743,910	458,050	0.87	平成31年3月～ 平成34年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	116,459	70,977	1.93	平成31年4月～ 平成35年6月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,779,197	1,247,332	-	-

(注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	255,710	123,340	64,000	15,000	-
リース債務	39,257	17,746	10,537	3,097	337

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 目的使用(千円)	当期減少額 その他(千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,623	4,575	1,120	25,069	58,009
賞与引当金	148,700	93,437	148,700	-	93,437
独占禁止法関連引当金	77,000	-	21,110	55,890	-

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額及び債権回収に伴う取崩額であります。

2 独占禁止法関連引当金の当期減少額の「その他」は、課徴金の見込額と支出額との差額の戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成29年12月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	26,960
預金	
当座預金	2,168,370
普通預金	1,770,786
別段預金	249
預金計	3,939,406
合計	3,966,367

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
永浜クロス(株)	54,021
(株)ヨコヤマ	50,363
(株)ホシケン	40,079
(株)ヤナカ	30,337
(株)北川	26,580
その他	873,068
合計	1,074,451

期日別内訳

期日	金額（千円）
平成30年 1月	290,847
2月	161,743
3月	96,821
4月	261,075
5月	246,888
6月以降	17,074
合計	1,074,451

電子記録債権
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	97,908
(株)ニップコーポレーション	88,084
(株)サタケ	44,384
(株)ハセック	9,873
三幸(株)	7,090
その他	21,030
合計	268,370

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年 1月	4,542
2月	4,170
3月	829
4月	208,306
5月	50,522
合計	268,370

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ボッシュ(株)	180,344
(株)ワタナベ	107,359
(株)ツカサ	105,428
(株)シノダ	101,716
(株)ニップコーポレーション	83,559
その他	3,721,567
合計	4,299,975

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,483,670	35,720,870	35,904,565	4,299,975	89.3	44.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	1,400,195
カーテン	728,239
床材	319,463
その他	4,974
小計	2,452,873
オフィス家具	
オフィス家具等	899
合計	2,453,773

仕掛品

区分	金額(千円)
工事請負	85,945
合計	85,945

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	526
合計	526

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,063,293
営業保証金	583,350
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	118,870
その他	2,485
合計	1,767,999

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	257,071
リンテックサインシステム(株)	165,486
伸興化成(株)	144,445
(株)ニチベイ	88,321
前多(株)	87,504
その他	865,714
合計	1,608,543

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年 1月	492,522
2月	417,099
3月	420,708
4月	278,212
合計	1,608,543

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	2,220,868
丸紅(株)	1,448,518
(株)メタルワン	586,251
帝人フロンティア(株)	549,744
スリーエムジャパン(株)	493,975
その他	1,791,701
合計	7,091,059

固定資産購入等支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さら	14,580
(株)ウチダ	11,115
その他	1,868
合計	27,564

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成30年 1月	-
2月	14,306
3月	13,258
合計	27,564

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,508,638	16,311,340	24,227,763	33,074,880
税引前四半期(当期)純利益 金額(損失)(千円)	84,078	36,045	22,406	281,787
四半期(当期)純利益金額 (損失)(千円)	34,947	80,908	74,422	327,389
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(損失)(円)	2.84	6.58	6.05	26.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (損失)(円)	2.84	9.42	0.53	20.57

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取・売渡	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	有

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第76期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年3月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第76期（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

平成29年3月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第77期第1四半期（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）

平成29年5月12日関東財務局長に提出

事業年度 第77期第2四半期（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

平成29年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第77期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

平成29年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月14日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月30日

リリカラ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞生

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阪田 大門

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。